

# 四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社大林組

第114期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社大林組

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライププランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	402,052	439,044	1,872,721
経常利益 (百万円)	23,375	27,121	140,106
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,949	18,976	94,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,342	36,659	99,307
純資産額 (百万円)	541,442	646,554	644,076
総資産額 (百万円)	1,840,131	1,990,351	2,015,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.22	26.44	131.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	31.1	29.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社89社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約369億円（9.2%）増の約4,390億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約19億円（8.3%）増の約248億円、経常利益は前年同四半期比約37億円（16.0%）増の約271億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約30億円（19.0%）増の約189億円となった。

#### セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約269億円（12.6%）増の約2,413億円、営業利益は前年同四半期比約13億円（10.1%）増の約149億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約68億円（8.6%）増の約867億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（10.4%）増の約12億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約5億円（0.7%）減の約759億円、営業利益は前年同四半期比約2億円（4.5%）減の約63億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約36億円（23.7%）増の約190億円、営業損益は約1億円の損失（前年同四半期は約5億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約7億円（9.5%）減の約74億円、営業利益は前年同四半期比約4億円（27.1%）減の約12億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約8億円（10.5%）増の約84億円、営業利益は前年同四半期比約7億円（132.3%）増の約12億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約256億円（1.3%）減の約1兆9,903億円となった。これは、保有株式の時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「土地」が増加した一方で、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約281億円（2.0%）減の約1兆3,437億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約151億円（5.5%）増の約2,885億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約24億円（0.4%）増の約6,465億円となった。これは、大林道路株式会社の普通株式を公開買付けにより追加取得したことに伴い非支配株主持分が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.1%となり、前連結会計年度末より1.6ポイント上昇した。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約21億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

###### ②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,443,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,583,800	7,175,838	—
単元未満株式	普通株式 482,346	—	一単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,838	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株（議決権2,810個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,443,500	—	3,443,500	0.48
計	—	3,443,500	—	3,443,500	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株（議決権2,810個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	194,585	177,361
受取手形・完成工事未収入金等	720,361	661,799
電子記録債権	21,075	12,987
有価証券	2,519	2,273
販売用不動産	16,739	17,802
未成工事支出金	39,881	46,024
不動産事業支出金	24,200	23,832
P F I 等たな卸資産	42,406	40,731
その他のたな卸資産	7,872	10,000
繰延税金資産	17,443	18,190
未収入金	78,009	71,806
その他	16,694	24,390
貸倒引当金	△142	△119
流動資産合計	1,181,645	1,107,081
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	92,587	93,042
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	29,554	41,723
土地	308,241	329,558
リース資産（純額）	228	226
建設仮勘定	28,986	24,302
有形固定資産合計	459,597	488,854
無形固定資産		
投資その他の資産	6,558	5,026
投資有価証券	346,245	368,268
長期貸付金	2,024	1,981
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	1,987	2,020
その他	18,118	17,299
貸倒引当金	△249	△247
投資その他の資産合計	368,194	389,390
固定資産合計	834,350	883,270
資産合計	2,015,996	1,990,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,408	455,721
電子記録債務	150,289	134,880
短期借入金	89,498	83,459
1年内返済予定のノンリコース借入金	※2 6,832	※2 6,313
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	85	83
未払法人税等	30,533	9,266
繰延税金負債	402	390
未成工事受入金	106,541	112,719
預り金	102,707	104,869
完成工事補償引当金	3,048	3,106
工事損失引当金	7,751	6,910
その他	70,585	77,373
流動負債合計	1,078,684	1,040,094
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	55,836	61,282
ノンリコース借入金	※2 66,192	※2 72,465
リース債務	126	131
繰延税金負債	46,956	54,122
再評価に係る繰延税金負債	21,091	21,082
役員株式給付引当金	301	301
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	616	613
退職給付に係る負債	51,029	51,469
その他	20,091	21,240
固定負債合計	293,235	303,702
負債合計	1,371,919	1,343,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	43,188
利益剰余金	334,957	340,293
自己株式	△1,964	△1,966
株主資本合計	432,497	439,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,246	157,279
繰延ヘッジ損益	△283	△37
土地再評価差額金	20,435	20,432
為替換算調整勘定	△365	△561
退職給付に係る調整累計額	1,629	1,715
その他の包括利益累計額合計	161,662	178,828
非支配株主持分	49,916	28,457
純資産合計	644,076	646,554
負債純資産合計	2,015,996	1,990,351

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	386,129	423,101
不動産事業等売上高	15,922	15,943
売上高合計	402,052	439,044
売上原価		
完成工事原価	345,738	379,520
不動産事業等売上原価	11,265	10,960
売上原価合計	357,003	390,481
売上総利益		
完成工事総利益	40,391	43,580
不動産事業等総利益	4,656	4,982
売上総利益合計	45,048	48,563
販売費及び一般管理費	22,061	23,665
営業利益	22,986	24,897
営業外収益		
受取利息	471	440
受取配当金	2,408	2,543
その他	225	317
営業外収益合計	3,106	3,301
営業外費用		
支払利息	632	528
子会社株式取得関連費用	—	351
その他	2,085	196
営業外費用合計	2,717	1,076
経常利益	23,375	27,121
特別利益	219	80
特別損失	56	462
税金等調整前四半期純利益	23,539	26,740
法人税、住民税及び事業税	6,138	8,530
法人税等調整額	557	△1,297
法人税等合計	6,695	7,232
四半期純利益	16,843	19,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	530
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,949	18,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	16,843	19,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,406	17,013
繰延ヘッジ損益	△283	246
為替換算調整勘定	△2,573	△201
退職給付に係る調整額	84	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	9
その他の包括利益合計	△27,186	17,152
四半期包括利益	△10,342	36,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,260	36,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	514

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円及び281,000株、当第1四半期連結会計期間末294百万円及び281,000株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
㈱オーク香取ファーム	187百万円	㈱オーク香取ファーム	187百万円
従業員住宅購入借入金	130	従業員住宅購入借入金	123
その他	3	その他	3
計	321	計	313

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※2 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,615百万円	3,330百万円
のれんの償却額	53	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	214,439	79,827	76,463	15,399	8,256	394,386	7,666	402,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,168	9	3,950	—	304	12,432	1,964	14,397
セグメント売上高	222,607	79,837	80,413	15,399	8,560	406,818	9,630	416,449
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	13,591	1,110	6,640	△557	1,666	22,450	536	22,986
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△64	△5	246	△1	△0	174	△17	157
セグメント利益又は損失(△)	13,526	1,105	6,887	△558	1,665	22,625	518	23,143

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	241,378	86,721	75,945	19,056	7,470	430,571	8,472	439,044
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,747	25	4,083	—	283	17,139	1,954	19,094
セグメント売上高	254,125	86,746	80,028	19,056	7,753	447,711	10,426	458,138
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	14,969	1,226	6,344	△102	1,213	23,652	1,245	24,897
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	422	△5	45	△0	△0	461	△18	442
セグメント利益又は損失(△)	15,392	1,220	6,389	△102	1,213	24,113	1,226	25,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。



2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
報告セグメント計	22,625	24,113
「その他」の区分の利益	518	1,226
セグメント間取引消去	△157	△442
四半期連結損益計算書の営業利益	22,986	24,897

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、本公開買付けを平成29年5月11日から平成29年6月21日まで実施した。その結果、取得した株式数及び買付け等を行った後の所有割合は以下のとおりである。

買付け等を行う前の所有株式数及び所有割合	18,746,521株	41.67%
買付け等により取得した株式数及び所有割合	21,693,435株	48.22%
買付け等を行った後の所有株式数及び所有割合	40,439,956株	89.89%

1 企業結合の概要

（1）本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至った。

（2）本公開買付けの方法

現金を対価とした株式取得

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行った。

3 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	20,391百万円
取得原価		20,391百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,436百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円22銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,949	18,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,949	18,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,790	717,784

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,719千株、当第1四半期連結累計期間3,725千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間281千株、当第1四半期連結累計期間281千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 大林組

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。